

# 保育推進活動報告（令和2年5月21日）

## 保育議連緊急役員会「9月入学問題について」への参加、 第2回新型コロナ対策政策検討会を行いました。

会員の皆様におかれましてはこの非常時において、新型コロナウイルスにおける対応にご尽力されている事と存じます。

さて、去る令和2年5月19日（火）衆議院第二議員会館1階第1面談室において、自由民主党全国保育関係議員連盟の緊急役員会が「9月入学に伴う保育所の影響について」を議題に開催されました。会議には保育議連の野田毅会長をはじめとする役員の方、厚生労働省より渡辺子ども家庭局長及び谷田貝保育課長、当連盟からは 副会長 吉岡伸太郎並びに 青年部長 丹羽清光 が出席いたしました。吉岡副会長より、『9月入学が導入されると、現在の小学校以降の児童生徒より、未就学児童に対する影響が多く出ると予想しており、現在在学中の生徒児童の 学びの時間確保対策のみクローズアップされ、未就学児童への影響についての議論が置き去りにされてしまう様な、拙速な議論とならない事を望む。』と意見陳述を行いました。

学校の9月入学の問題は、保育への影響は多大で課題も多いことから、慎重な議論が必要であるとの見解で一致し、閉会しました。

また次の日、5月20日（水）は、衆議院第二議員会館B1階第3会議室において『保育施設における新型コロナウイルス感染防止対策第2回政策検討会』を保育推進連盟賛助会員の政策検討PT所属国会議員の先生方を対象に開催致しました。

江渡聡徳会長代行の挨拶より始まり、次に有村治子参議院議員よりこれまでの取り組みの報告がありました。次に現状のコロナ対策における保育現場の課題を吉岡副会長より説明を行い、参加議員の先生方との意見交換を行いました。

課題としては主に次の4点を挙げ、1. 給食費に関する保護者負担の軽減施策 2. 給食施設に関して学校と同様の衛生管理改善の施策 3. 人事院勧告が下がる事も予測する状況下での公定価格の減額及び、職員への処遇改善との関係にかかる問題 4. 厚労省試算で50万人の5歳児における影響とそれに伴う待機児童問題を含む保育所における様々な課題が生じる9月入学問題への慎重な対応 等を要望致しました。

出席の先生方より様々な質疑やご意見があり、特に、人事院勧告による単価改正の問題については、平成27年度以降人事院勧告上昇分の単価を職員給与へ支出する事が義務付けられている事に関連しての、人事院勧告が下がった場合の公定価格や職員給与の取扱いが現時点で不明である事への危機感や、9月入学に関する現在の未就学児童への影響や施設運営上の影響が非常に大きい事への問題意識の共有を図りながら、4項目全て重要な問題であり、党や政府に対し強く要望活動を行っていく事で合意し終了しました。